

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 株式会社あかつき本社
（旧会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社）

【英訳名】 Akatsuki Corp.
（旧英訳名 Akatsuki Financial Group, Inc.）
（注）平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会の決議により、
平成28年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島根 秀明

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町8番1号

【電話番号】 03-6821-0606（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 川中 雅浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町8番1号

【電話番号】 03-6821-0606（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 川中 雅浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	2,958,715 (1,439,857)	2,365,603 (637,477)	5,391,538 (2,430,464)
経常利益 (千円)	491,247	495,826	490,335
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期(当期)純損失 () (千円)	454,330	120,002	1,464,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	538,758	396,562	1,262,474
純資産額 (千円)	11,856,139	10,204,751	9,435,642
総資産額 (千円)	29,623,682	33,608,327	21,933,234
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	31.08	8.06	99.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.93	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	22.1	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	911,305	2,193,698	110,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,405,122	9,080,399	890,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,463	8,297,841	1,091,108
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,481,993	7,504,590	5,900,293

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.93	9.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 第66期及び第67期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ全体の投資戦略の立案や、グループ内の資源配分の意思決定を行っています。

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社4社を通じて、証券関連事業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い、証券取引を中心とした投資助言業・投資運用業）及び不動産関連事業（アセットマネジメント業、不動産取引を中心とした投資助言代理業、投資運用業）を行っています。

当第2四半期連結累計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 証券関連事業

平成28年9月に株式を追加取得したことに伴い、中泉証券(株)を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 不動産関連事業

第1四半期連結会計期間より特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを重要性の増加により、平成28年7月に匿名組合メトロ、8月に合同会社はまの、及び、9月に合同会社おうぎを新たに設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年10月15日及び10月27日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社であるキャピタル・エンジン株式会社及びNSホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併契約の締結を決議しました。

また、平成28年10月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社について、当社が保有する同社普通株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）において、当社グループは以下のよう
な取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、あかつき証券㈱を中核として、預り資産の増加による安定収益の拡大を目指した営業活動に
注力すると共に、顧客の投資姿勢やリスク許容度等に応じた幅広い情報提供を通じて、証券事業の強固な基盤作り
を図りました。

不動産関連事業では、ウェルス・マネジメントグループにおいて、7月に子会社を通じ大阪市内のホテル運営の
匿名組合持分を全て取得し、EWアセットマネジメント㈱では、運営するファンドにおいて、7月に川越市、9月
に神戸市灘区において、有料老人ホーム建設用不動産を取得したほか、横浜市戸塚区において商業施設の開発計画
に着手いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,365百万円（前年同四半期比20.0%
減）、営業損失は320百万円（前年同四半期は305百万円の利益）、経常利益は495百万円（前年同四半期比0.9%
増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は120百万円（前年同四半期は454百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
証券取引		
委託手数料	493,585	47.5
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	18,600	94.9
その他の受入手数料	125,439	8.6
合計	637,477	55.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
証券取引		
株式	54,233	52.0
債券	451,495	35.9
合計	505,729	13.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
金融収益	42,762	49.5
合計	42,762	49.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．不動産事業売上高、その他

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比増減率(%)
不動産事業売上高	1,164,016	37.1
その他	15,618	88.8
合計	1,179,634	19.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,675百万円増加し33,608百万円となりました。これは主に、営業投資有価証券が1,346百万円、信用取引貸付金が1,604百万円減少した一方、現金・預金が1,732百万円、有形固定資産が11,601百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ10,905百万円増加し23,403百万円となりました。これは主に、預り金が1,121百万円、長期借入金が7,425百万円、ノンリコース長期借入金が1,894百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ769百万円増加し、10,204百万円となりました。これは主に、利益剰余金が268百万円減少した一方、非支配株主持分が966百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,604百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には7,504百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,193百万円(前年同四半期は獲得資金911百万円)となりました。これは主に持分法による投資利益932百万円、預託金の増加515百万円、法人税等の支払額519百万円の計上によりキャッシュ・フローが減少した一方で、信用取引資産及び信用取引負債の増減1,925百万円、立替金及び預かり金の増減866百万円の計上によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は9,080百万円(前年同四半期は獲得資金1,405百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得により8,963百万円、匿名組合出資金の払込みにより3,600百万円を支出した一方で、匿名組合出資金の払戻による収入3,470百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8,297百万円(前年同四半期は使用資金811百万円)となりました。これは主に社債の償還により支出4,090百万円、借入金の返済による支出1,377百万円を計上した一方で、借入による収入9,126百万円、社債の発行による収入3,994百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,424,075	16,424,075	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	16,424,075	16,424,075	-	-

(注) 1. 発行済株式数16,424,075株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	454,545	16,424,075	62,500	3,574,577	62,500	706,251

(注) 転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特定有価証券信託受託者(株) S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋 1 - 3 - 1	9,210	5.61
(株)松栄管理	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	7,400	4.51
(株)あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	6,489	3.95
(株)工藤アセットマネジメント	東京都中央区日本橋小舟町 8 - 1	5,881	3.58
(株)アエリア	東京都港区赤坂 5 - 2 - 20	5,753	3.50
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	5,626	3.43
マネックスグループ(株)	東京都千代田区麹町 2 - 4 - 1	4,545	2.77
長嶋 貴之	東京都千代田区	4,400	2.68
小林 裕	東京都武蔵野市	4,300	2.62
水谷 邦彦	福岡県大野城市	3,350	2.04
計	-	56,955	34.68

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 特定有価証券信託受託者(株)SMBC信託銀行の所有株式は、トランスパシフィック・アドバイザーズ(株)が所有していた当社株式を(株)SMBC信託銀行に信託したもので、議決権はトランスパシフィック・アドバイザーズ(株)に留保されております。
3. 当社が平成25年5月14日付の取締役会において「株式給付信託(J-ESOP)」を、平成26年6月3日の取締役会の決議に替わる書面決議により「株式給付信託(BBT)」を導入することを決議したことに伴い、平成28年9月30日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は562千株を保有しております。なお、当該株式は持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 648,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,755,300	157,553	-
単元未満株式	普通株式 19,875	-	-
発行済株式総数	16,424,075	-	-
総株主の議決権	-	157,533	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、ESOP信託口及びBBT信託口が所有する当社株式が562,641株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式32株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	648,900		648,900	3.95
計	-	648,900		648,900	3.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,956,607	7,689,056
預託金	3,625,000	4,403,000
トレーディング商品	964,570	992,120
営業投資有価証券	1,346,491	-
信用取引資産	5,649,089	4,033,009
信用取引貸付金	5,550,888	3,946,036
信用取引借証券担保金	98,200	86,973
差入保証金	195,265	205,424
その他	941,514	1,574,490
流動資産計	18,678,540	18,897,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,523	3,761,942
土地	161,219	8,092,203
その他	69,606	174,143
有形固定資産合計	426,349	12,028,289
無形固定資産		
のれん	401,499	366,134
その他	139,917	183,333
無形固定資産合計	541,416	549,467
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,479	1,252,504
長期貸付金	572,332	513,691
その他	621,497	609,920
貸倒引当金	243,649	242,646
投資その他の資産合計	2,285,661	2,133,469
固定資産計	3,253,427	14,711,226
繰延資産	1,267	-
資産合計	21,933,234	33,608,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	11,584	28,615
約定見返勘定	837,288	863,272
信用取引負債	1,839,851	2,149,179
信用取引借入金	1,667,151	1,921,742
信用取引貸証券受入金	172,699	227,437
預り金	3,522,151	4,643,914
受入保証金	549,750	330,508
短期社債	4,000,000	4,000,000
短期借入金	377,000	626,450
1年内返済予定の長期借入金	-	75,000
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	-	46,320
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	-
未払法人税等	71,542	53,901
その他	431,849	413,620
流動負債計	11,841,018	13,230,784
固定負債		
ノンリコース社債	-	100,000
長期借入金	-	7,425,000
ノンリコース長期借入金	-	1,894,140
退職給付に係る負債	226,540	236,015
役員株式給付引当金	129,620	165,067
その他	263,124	313,280
固定負債計	619,285	10,133,503
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	39,288
特別法上の準備金計	37,288	39,288
負債合計	12,497,591	23,403,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,512,077	3,574,577
資本剰余金	1,932,270	1,967,841
利益剰余金	2,853,004	2,584,302
自己株式	683,799	687,437
株主資本合計	7,613,553	7,439,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,049	688
為替換算調整勘定	4,882	1,977
その他の包括利益累計額合計	23,931	1,289
新株予約権	5,255	5,255
非支配株主持分	1,792,902	2,758,922
純資産合計	9,435,642	10,204,751
負債・純資産合計	21,933,234	33,608,327

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,439,857	637,477
トレーディング損益	445,163	505,729
金融収益	84,742	42,762
不動産事業売上高	848,907	1,164,016
その他	140,043	15,618
営業収益計	2,958,715	2,365,603
金融費用	19,414	8,643
売上原価		
不動産事業売上原価	297,353	627,994
その他	81,435	1,130
売上原価合計	378,788	629,125
純営業収益	2,560,513	1,727,834
販売費及び一般管理費		
取引関係費	13,395	12,226
人件費	1,174,315	1,136,639
不動産関係費	148,472	142,232
事務費	219,481	179,555
減価償却費	47,397	48,459
租税公課	41,409	60,152
その他	610,769	469,182
販売費及び一般管理費合計	2,255,242	2,048,448
営業利益又は営業損失()	305,270	320,613
営業外収益		
持分法による投資利益	193,985	932,691
投資事業組合運用益	-	32,476
その他	76,288	20,633
営業外収益合計	270,274	985,801
営業外費用		
支払利息	38,366	51,766
社債発行費	9,600	5,580
支払手数料	9,720	36,000
為替差損	13,366	57,850
その他	13,244	18,164
営業外費用合計	84,297	169,361
経常利益	491,247	495,826

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	186,172	-
負ののれん発生益	-	8,531
その他	20,927	-
特別利益合計	207,099	8,531
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	19,519	-
訴訟和解金	6,191	-
関係会社清算損	-	118,674
その他	8,055	0
特別損失合計	33,765	118,674
税金等調整前四半期純利益	664,581	385,682
法人税、住民税及び事業税	104,677	45,236
法人税等調整額	2,552	78,758
法人税等合計	102,125	33,522
四半期純利益	562,455	419,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	108,125	539,207
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	454,330	120,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	562,455	419,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,122	19,737
持分法適用会社に対する持分相当額	6,573	2,904
その他の包括利益合計	23,696	22,642
四半期包括利益	538,758	396,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,633	142,644
非支配株主に係る四半期包括利益	108,125	539,207

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	664,581	385,682
減価償却費	60,085	98,347
のれん償却額	35,365	35,365
負ののれん発生益	-	8,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,299	1,003
賞与引当金の増減額(は減少)	19,458	7,814
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,115	2,073
受取利息及び受取配当金	6,153	3,807
支払利息	38,366	51,766
持分法による投資損益(は益)	193,985	932,691
固定資産売却損益(は益)	183,502	-
関係会社清算損益(は益)	-	118,674
社債発行費	9,600	5,580
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,346,491	-
トレーディング商品の増減額	552,980	10,518
約定見返勘定の増減額	569,301	25,984
預託金の増減額(は増加)	983,000	515,000
差入保証金の増減額(は増加)	5,731	721
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	984,851	1,925,498
立替金及び預り金の増減額	750,122	866,660
受入保証金の増減額(は減少)	384,168	219,687
その他	318,248	170,175
小計	1,005,957	1,641,533
利息及び配当金の受取額	36,667	939,518
利息の支払額	46,747	43,879
法人税等の支払額	187,177	519,329
法人税等の還付額	102,605	175,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,305	2,193,698

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	915,114	8,963,867
有形固定資産の売却による収入	1,095,198	-
無形固定資産の取得による支出	8,986	65,752
投資有価証券の取得による支出	-	7,800
投資有価証券の売却による収入	86,898	8,000
投資有価証券の償還による収入	-	33,045
関係会社株式の売却による収入	39,926	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	3,600,000
匿名組合出資金の払戻による収入	880,000	3,470,888
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の 取得による収入	8,816	19,302
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	17,878	-
貸付けによる支出	-	1,171
貸付金の回収による収入	218,636	1,744
その他	18,131	25,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,405,122	9,080,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,072,000	9,126,450
借入金の返済による支出	2,072,000	1,377,000
ノンリコース長期借入れによる収入	-	396,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	-	23,160
社債の発行による収入	3,990,399	3,994,420
社債の償還による支出	4,950,000	4,090,940
株式の発行による収入	98,634	-
非支配株主からの払込みによる収入	442,800	465,300
自己株式の取得による支出	152,000	49,040
配当金の支払額	231,345	115,855
非支配株主への配当金の支払額	-	23,757
その他	9,951	4,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	811,463	8,297,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,366	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,491,597	1,411,140
現金及び現金同等物の期首残高	5,990,395	5,900,293
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(は減少)	-	193,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,748,993	1,750,590

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増加したことから、特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを新たに連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したことにより、匿名組合メトロ、合同会社はまの及び合同会社おうぎを、株式を取得したことに伴い、中泉証券株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるために、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末90,626千円、当第2四半期連結会計期間末45,224千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末113千株、当第2四半期連結会計期間末56千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間228千株、当第2四半期連結累計期間88千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(株式給付信託制度(BBT))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末299,403千円、当第2四半期連結会計期間末299,403千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末506千株、当第2四半期連結会計期間末506千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間506千株、当第2四半期連結累計期間506千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金・預金	7,537,880千円	7,689,056千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,001	40,004
信託預金	-	127,824
金銭信託	15,884	16,636
現金及び現金同等物	7,481,993	7,504,590

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	231,325	15	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金11,604千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	115,709	7.5	平成27年 9月30日	平成27年 12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金5,154千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,855	7.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金4,644千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	63,100	4.0	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社株式に対する配当金2,250千円が含まれております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券関連事業	不動産関連 事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,977,132	848,907	132,676	2,958,715	-	2,958,715
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	39,152	1,357	12,938	53,448	53,448	-
計	2,016,284	850,264	145,614	3,012,163	53,448	2,958,715
セグメント利益又は 損失()	260,809	298,601	5,822	553,588	248,317	305,270

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 248,317千円には、セグメント間取引消去 844,698千円、全社収益818,029千円、全社費用 186,282千円及びのれん償却額 35,365千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券関連事業	不動産関連 事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,201,587	1,164,016	-	2,365,603	-	2,365,603
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	100,000	-	-	100,000	100,000	-
計	1,301,587	1,164,016	-	2,465,603	100,000	2,365,603
セグメント利益又は 損失()	147,399	203,006	-	55,607	376,220	320,613

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、従来、金融情報サービス事業を含んでおりましたが、前連結会計年度において当該事業を売却したため、当第2四半期連結累計期間において該当する事業はありません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 376,220千円には、セグメント間取引消去 604,441千円、全社収益496,909千円、全社費用 233,324千円及びのれん償却額 35,365千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを新たに連結の範囲に含めたこと及び、合同会社メトロによる不動産の取得等により、前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、15,962,903千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

証券関連事業において、株式の取得により中泉証券(株)を子会社化したことに伴い、8,531千円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	964,570	964,570	-
(2) 信用取引貸付金	5,550,888	5,550,888	-
(3) 信用取引借証券担保金	98,200	98,200	-
(4) 投資有価証券	11,112	11,112	-
資産計	6,624,772	6,624,772	-
(5) トレーディング商品 (負債)	11,584	11,584	-
(6) 信用取引借入金	1,667,151	1,667,151	-
(7) 信用取引貸証券受入金	172,699	172,699	-
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	-	-
(9) ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	-	-
負債計	1,851,436	1,851,436	-

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	992,120	992,120	-
(2) 信用取引貸付金	3,946,036	3,946,036	-
(3) 信用取引借証券担保金	86,973	86,973	-
(4) 投資有価証券	11,462	11,462	-
資産計	5,036,592	5,036,592	-
(5) トレーディング商品 (負債)	28,615	28,615	-
(6) 信用取引借入金	1,921,742	1,921,742	-
(7) 信用取引貸証券受入金	227,437	227,437	-
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	7,500,000	7,500,000	-
(9) ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,940,460	1,940,460	-
負債計	11,618,255	11,618,255	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) トレーディング商品(資産)、(5) トレーディング商品(負債)

トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(6) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、約定金利が変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) ノンリコース長期借入金(1年内返済予定を含む)

ノンリコース長期借入金の時価については、約定金利が変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成28年9月30日)
営業投資有価証券 出資金等(注2)	1,346,491	-
投資有価証券		
非上場株式(注1)	209,571	211,172
出資金等(注1、2)	1,111,473	1,026,368
その他(注1、3)	3,322	3,501
合計	1,324,367	1,241,042

(注) 1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金等は、主に、特定目的会社に対する優先出資、匿名組合出資、投資事業有限責任組合に対する出資等であります。

3. その他は、主に、債券等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	31円08銭	8円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	454,330	120,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	454,330	120,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,616	14,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円93銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,089	-
(うち新株予約権(千株))	(362)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(727)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成27年6月3日取締役会決 議に基づき、当社が平成26年 3月3日に発行した下記新株 予約権の全部を取得し、消却 しております。 1.第4回新株予約権 330,000個 2.第5回新株予約権 330,000個 3.第6回新株予約権 330,000個	-

- (注) 1. ESOP信託口及びBBT信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間においては、ESOP信託口228千株、BBT信託口506千株であり、当第2四半期連結累計期間においては、ESOP信託口88千株、BBT信託口506千株であります。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成28年10月15日開催の取締役会決議に基づき、当社と当社の連結子会社であるキャピタル・エンジン株式会社(以下、「CE社」といいます。)との間で、当社を存続会社、CE社を消滅会社とする吸収合併を行う旨の合併契約を締結いたしました。

また、平成28年10月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と当社の連結子会社であるNSホールディングス株式会社(以下、「NS社」といいます。)との間で、当社を存続会社、NS社を消滅会社とする吸収合併を行う旨の合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の目的

当社の投資会社としての機能強化を図るため。

(2) 合併の要旨

合併の日程

CE社との合併

取締役会決議日	平成28年10月15日
合併契約締結日	平成28年10月15日
株主総会決議日	平成28年11月25日(予定)
合併効力発生日	平成28年12月17日(予定)

(注) CE社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式合併の手続による予定であります。

NS社との合併

取締役会決議日	平成28年10月27日
合併契約締結日	平成28年10月27日
株主総会決議日	平成28年11月25日(予定)
合併効力発生日	平成28年12月17日(予定)

(注) NS社は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない略式合併の手続による予定であります。

合併の方式

当社を存続会社、CE社及びNS社を消滅会社とする吸収合併方式

合併に係る割当ての内容

当社は合併予定日において、CE社及びNS社の発行済株式の全部を所有しているため、本合併による株式の割当てその他の対価の交付はありません。また、CE社が発行する新株予約権は当社が保有しているため、本合併による新株予約権の割当てその他の対価の交付はありません。

(3) 当該吸収合併の相手会社についての事項

CE社

商号	キャピタル・エンジン株式会社
事業内容	持株会社
営業収益	16,619千円(平成28年3月期)
当期純利益	22,550千円(平成28年3月期)
資産	1,596,563千円(平成28年3月31日現在)
負債	691,572千円(平成28年3月31日現在)
純資産	904,990千円(平成28年3月31日現在)

(注) 負債は全て当社に対するものであります。本合併により、当社のCE社に対する債権及びCE社の当社に対する債務は、混同により消滅いたします。

NS社

商号	NSホールディングス株式会社
事業内容	不動産等の所有、売買、仲介及び管理等、第2種金融商品取引業
営業収益	- 千円（平成28年3月期）
当期純利益	1,066千円（平成28年3月期）
資産	71,191千円（平成28年3月31日現在）
負債	0千円（平成28年3月31日現在）
純資産	71,011千円（平成28年3月31日現在）

2. 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

（ウェルス・マネジメント株式の売却について）

当社は、平成28年10月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社（以下、「WM社」といいます。）について、当社が保有する同社普通株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成24年9月におけるWM社の連結子会社化以降、同社を当社グループのアセットマネジメント事業の中核会社として、また重要な事業ポートフォリオの一つとして位置づけてまいりました。

今般、WM社の今後の成長戦略に関する同社との話し合いの中で、WM社が、長期的な視点に立った、大型の不動産開発事業等に取り組んでいける戦略的パートナーとの、資本提携などの協業が重要であると考え、一方で、その結果としてWM社に対する当社の持分比率等の低下は、当社のグループ会社に対するハンズオン型の投資戦略とは相容れないと考えること等から、当社の保有するWM社株式の戦略的パートナーへの譲渡の可能性について議論しておりました。

こうした中、当社は株式会社ASK PLANNING CENTERを資本提携候補として紹介を受け、同社と協議をした結果、当社の保有するWM社株式の一部を譲渡するに至りました。

2. 株式譲渡先の名称

株式会社ASK PLANNING CENTER

3. 株式譲渡予定日

平成28年12月19日

4. 売却する子会社の概要

名称：ウェルス・マネジメント株式会社

事業内容：不動産金融事業、ホテル運営事業

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数：1,364,800株

譲渡価額：1,774,240千円

譲渡損益：943,696千円（特別利益に関係会社株式売却益として計上予定であります。）

譲渡後の持分比率：9.5%

2【その他】

第67期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,100千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月15日開催の取締役会決議に基づき、同日付で連結子会社であるキャピタル・エンジン株式会社との間で、会社を存続会社、キャピタル・エンジン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行う旨の合併契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月27日開催の取締役会決議に基づき、同日付で連結子会社であるNSホールディングス株式会社との間で、会社を存続会社、NSホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行う旨の合併契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月15日開催の取締役会において、連結子会社であるウェルスマネジメント株式会社について、会社が保有する同社普通株式の一部を譲渡することを決議した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。